

## 2016年 村尾事務所ニュース

村尾経営労務研究所・高松北部労務協会  
特定行政書士・特定社会保険労務士・労務調査士®  
高松市中央町8-10 TEL087-835-1477 FAX835-1496  
http://muraao-company.sakura.ne.jp/



官庁申請代行・人事労務 ～頑張る企業支援～

- 社保・労保・産廃・建設許可、入札指名願、経営審査  
各種助成金申請など官庁申請手続
- 就業規則等諸規程の整備、人事・労務諸制度、給与計算
- 労働紛争解決手続代理 ■ 行政不服申立、告訴、告発
- 労務トラブル未然防止点検 ■ 監督署是正勧告対応

平成28年9月1日号

### 健康経営

**健** 健康経営とは、従業員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることによって従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指す経営手法のことです。その始まりは、アメリカにおいて1992年に出版された「The Healthy Company」の著者で、経営学と心理学の専門家、ロバート・H・ローゼン (Robert H. Rosen) が提唱したことによるとされています。

#### ■健康経営銘柄■

経済産業省は、東京証券取引所と共同で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を「健康経営銘柄」として選定し、公表することで、企業の健康経営の取組が株式市場等において、適切に評価される仕組みづくりに取り組んでいます。平成26年度は22社、平成27年度は25社が選定されています。選定にあたっては、経済産業省が実施した「平成27年度健康経営度調査」の回答結果を、①「経営理念・方針」、②「組織・体制」、③「制度・施策実行」、④「評価・改善」、⑤「法令遵守・リスクマネジメント」という5つのフレームワークから評価した上で、財務面でのパフォーマンス等を勘案して選定されました。

#### ■健康経営優良法人認定制度■

経済産業省と厚生労働省は、「健康経営優良法人認定制度」を今秋開始する予定です。優良法人の認定を受けると、資金調達に係る優遇、人材調達における優遇、公共調達における優遇、サービス利用における優遇などのインセンティブが付与される予定です。認定基準は、上記5つのフレームワークを基本としつつ、全国健康保険協会などとも連携をはかり、企業が掲げた実践度合いが基準値に達しているものとされるようです。

#### ■健康経営アドバイザー制度■

経済産業省は東京商工会議所と連携して、健康経営に関する専門知識や実践ノウハウの助言を行う「健康経営アドバイザー制度」を創設(平成28年4月)しました。今年5月からは認定研修が行われ、アドバイザーとして派遣登録すると企業に派遣されることもあります。

「健康経営」は、限られた労働力の確保と活用には有効な手段のひとつと考えられます。

### 厚生年金保険料率改定

厚生年金保険料率は、毎年9月分(10月支払いの給与)から改定されます。また、今年の算定基礎届により決定された社会保険料額も、9月分から適用(10月支払いの給与から控除)となります。当事務所にて社会保険算定基礎届を申請代行された会員の皆様には、9月中旬に社会保険算定基礎届結果通知書と共に個人別保険料一覧表を送付いたしますので、ご確認下さい。

### ストレスチェック プログラム

厚生労働省の「厚生労働省版ストレスチェック実施プログラム」ダウンロードサイトでは、バージョンアップ版を公開しました。新たに加わった機能は、①労働者が画面でストレスチェックを受けることができる機能、②労働者の受検状況を管理する機能、③労働者が入力した情報に基づき、あらかじめ設定した判定基準に基づき、自動的に高ストレス者を判定する機能、④個人のストレスチェック結果を出力する機能、⑤あらかじめ設定した集団ごとに、ストレスチェック結果を集計・分析(仕事のストレス判定図の作成)する機能、⑥集団ごとの集計・分析結果を出力する機能、⑦労働基準監督署へ報告する情報を表示する機能、などです。



### NEWS ダイジェスト

- 介護を行う労働者の残業免除を義務化へ  
厚労省は、家族の介護を行っている労働者の残業を免除する制度の導入を企業に義務付ける方針を示した。来年1月施行の改正育児・介護休業法に基づく省令で実施する予定。介護されている家族の状態は「要介護2」以上で、就業規則に明記。
- 雇用関連の助成金に新基準を設ける方針  
厚労省は、雇用関連の助成金について廃止や統合により現在の27種類から15種類程度に再編し、生産性が上がっている企業への助成を増やす方針を示した。再編を行ったうえで助成金の支給要件に生産性に関する基準を設ける考え。